

旅客施設等のバリアフリー化の現状 について

令和6年7月

国土交通省北陸信越運輸局
交通政策部バリアフリー推進課

国土交通省北陸地方整備局
企画部広域計画課

- ・バリアフリー法に基づく基本方針に定められた2025年度までの第3次整備目標の達成状況は下記のとおり。
- ・参考値及び現状値については、小数第1位を四捨五入している。

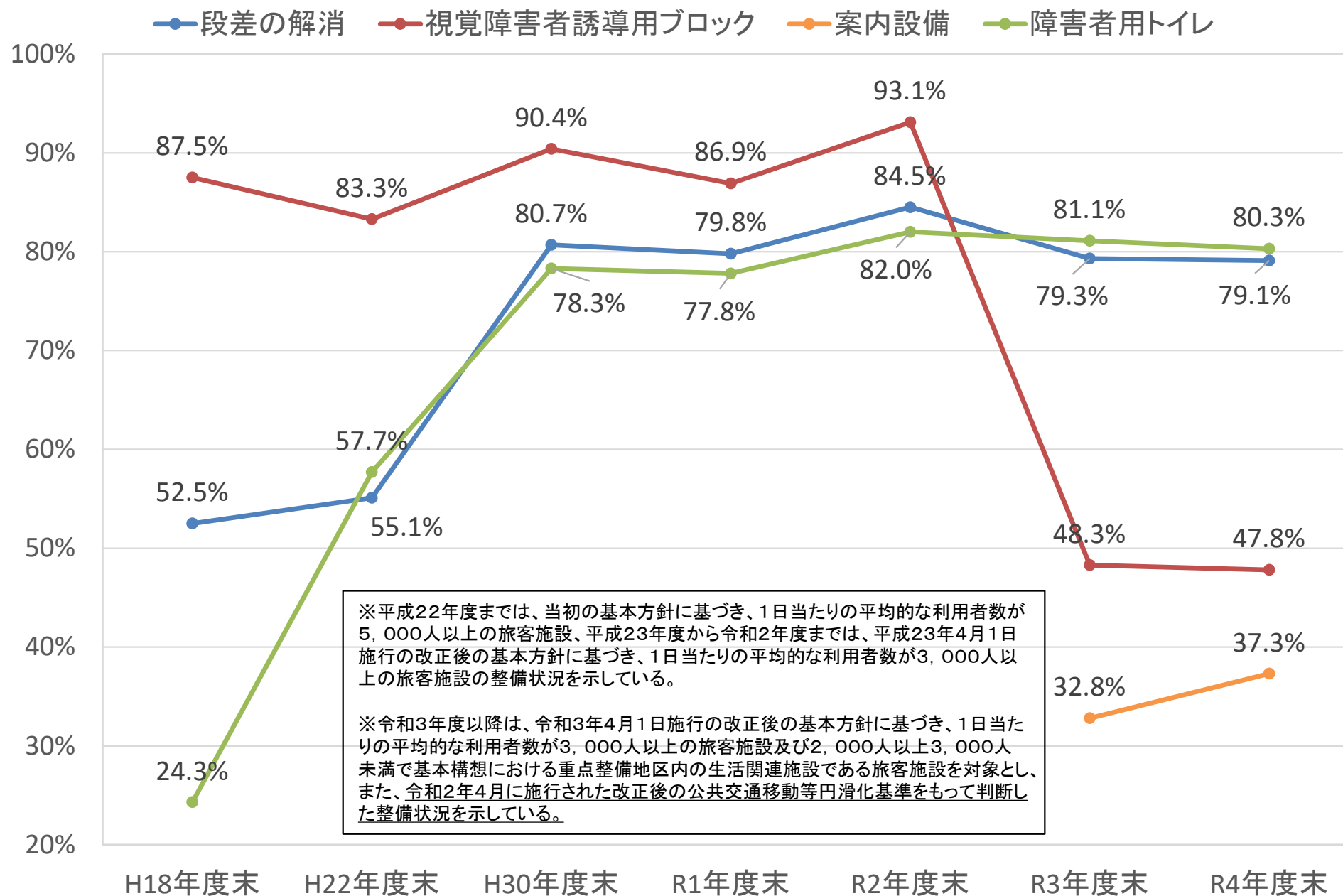
2025年度末までの目標		2020年度末 (参考値)	2022年度末 (現状値)	2025年度末 数値目標	数値目標以外の目標等	
鉄軌道	3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日の鉄軌道駅におけるバリアフリー化率	段差の解消※1	約93%	約94%	原則 100%	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限り可能な限りの整備を行う ・その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化 ・高齢者、障害者等に迂回による過度の負担が生じないよう、大規模な鉄軌道駅については、当該駅及び周辺施設の状況や当該駅の利用状況等を踏まえ、可能な限りバリアフリールートの複数化を進める ・駅施設・車両の構造等に応じて、十分に列車の走行の安全確保が図れることを確認しつつ、可能な限りプラットフォームと車両乗降口の段差・隙間の縮小を進める
		視覚障害者誘導用ブロック※2	約38%	約43%	原則 100%	
		案内設備※3	約75%	約77%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	約92%	約92%	原則 100%	
	ホームドア・可動式ホーム柵の設置番線数	2,192番線 (334番線)	2,484番線 (493番線)	3,000番線 (800番線)	・カッコ内は、10万人以上/日の駅の番線数（内数表記）	
	鉄軌道車両		約49%	約57%※5※6	約70%※7	・新幹線車両について、車椅子用フリースペースの整備を可能な限り速やかに進める
バス	3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日のバスターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消※1	約91%	約93%	原則 100%	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック※2	約91%	約86%	原則 100%	
		案内設備※3	約73%	約77%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	約71%	約71%	原則 100%	
	乗合バス車両	ノンステップバス	約64%	約68%※5	約80%	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りバリアフリー化
		リフト付きバス（適用除外車両）	約6%	約7%※5	約25%	
		空港アクセスバス※8	約32%	約40%※5	約50%	
貸切バス車両		1,066台	1,157台	約2,100台		

2025年度末までの目標		2020年度末 (参考値)	2022年度末 (現状値)	2025年度末 数値目標	数値目標以外の目標等	
タクシー	福祉タクシー車両	41,464台	45,311台※5	約90,000台		
	ユニバーサルデザインタクシーの割合	-	約19%※5※9 【別紙参照】	約25%	・各都道府県における総車両数の約25%について、ユニバーサルデザインタクシーとする	
旅客船	2,000人以上/日の旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消※1	100%	約93%	原則 100%	<ul style="list-style-type: none"> ・離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ・その他、地域の実情にかんがみ、利用者のみならず利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック※2	100%	約67%	原則 100%	
		案内設備※3	約89%	約53%	原則 100%	
	障害者用トイレ※4	約89%	約85%	原則 100%		
	旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む。)	約53%	約56%※5	約60%	<ul style="list-style-type: none"> ・2,000人以上/日のターミナルに就航する船舶は、構造等の制約条件を踏まえて可能な限りバリアフリー化 ・その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化 	
航空	2,000人以上/日の航空旅客ターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消※1	約95%	約93%	原則 100%	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック※2	100%	約98%	原則 100%	
		案内設備※3	100%	約93%	原則 100%	
	障害者用トイレ※4	100%	100%	原則 100%		
	航空機	約99%	100%※5	原則 100%		
道路	重点整備区域内の主要な生活関連経路を構成する道路	約67%	約71%	約70%		
都市公園	規模の大きい概ね2ha以上の都市公園におけるバリアフリー化率	園路及び広場	約64%	約64%	約70%	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、地域の実情にかんがみ、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
		駐車場	約55%	約56%	約60%	
		便所	約62%	約63%	約70%	

2025年度末までの目標		2020年度末 (参考値)	2022年度末 (現状値)	2025年度末 数値目標	数値目標以外の目標等
路外駐車場	特定路外駐車場	約71%	約72%	約75%	
建築物	床面積の合計が2,000㎡以上の特別特定建築物	約62%	約64%	約67%	<ul style="list-style-type: none"> 床面積の合計が2,000㎡未満の特別特定建築物等についても、地方公共団体における条例整備の働きかけ、ガイドラインの作成及び周知により、バリアフリー化を促進 公立小学校等については、文部科学省において目標を定め、障害者対応型便所やスロープ、エレベーターの設置等のバリアフリー化を実施する
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率	約98%	約98%	原則 100%	
	主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	-	約56%	原則 100%	
基本構想等	移動等円滑化促進方針の作成	11自治体	34自治体	約350自治体	(※全市町村(約1,740)の2割程度に相当)
	移動等円滑化基本構想の作成	309自治体	321自治体	約450自治体	(※2,000人以上/日の鉄軌道駅及びバスターミナルが存在する市町村(約730)の6割に相当)
心のバリアフリー	「心のバリアフリー」の用語の認知度※10	約24%	約21%	約50%	<ul style="list-style-type: none"> 移動等円滑化に関する国民の理解と協力を得ることが当たり前の社会となるような環境を整備する
	高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができていない人の割合※10	約82%	約82%	原則 100%	

※1 バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第4条(移動経路の幅、傾斜路、エレベーター、エスカレーター等が対象)への適合をもって算定。
 ※2 バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第9条への適合をもって算定。
 ※3 バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第10条～12条への適合をもって算定。
 ※4 バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第13条～15条への適合をもって算定。また、トイレを設置している施設における割合。
 ※5 各車両等に関する公共交通移動等円滑化基準への適合をもって算定。
 ※6 2020年4月に施行された新たなバリアフリー基準(鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2か所以上とすること等を義務付け)への適合状況。
 ※7 2020年4月に施行された新たなバリアフリー基準(鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2か所以上とすること等を義務付け)への適合状況(50%程度と想定)を踏まえて設定。
 ※8 1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設(指定空港(27空港))へのバス路線運行系統の総数における、バリアフリー化した車両を含む運行系統数の割合。
 ※9 各都道府県の総車両数の合計に対するユニバーサルデザインタクシー車両数の合計の割合。
 ※10 インターネットモニターアンケート「公共交通機関を利用する際の配慮について」による。

鉄軌道駅のバリアフリー化の推移(管内)



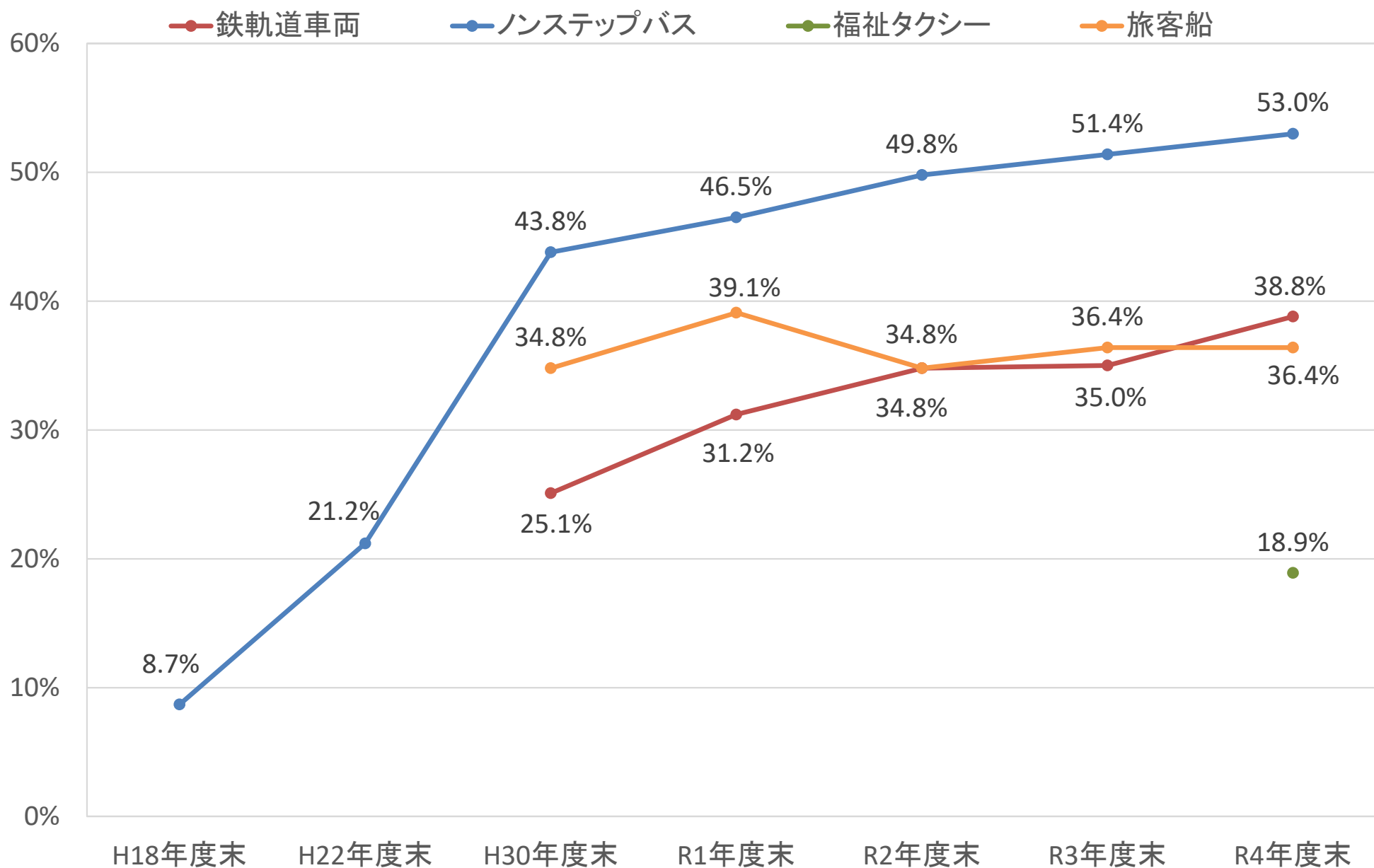
鉄軌道駅のバリアフリー状況について

(令和4年度末時点)

(目標値:100%/R7年度末)	新潟県	長野県	富山県	石川県	計	全国
鉄軌道駅数※	26	20	12	9	67	3,460
(うちトイレ設置駅数)	26	19	10	6	61	3,249
段差の解消(駅数)	19	16	11	7	53	3,237
割合	73.1%	80.0%	91.7%	77.8%	79.1%	93.6%
視覚障害者 誘導用ブロック(駅数)	11	3	11	7	32	1,499
割合	42.3%	15.0%	91.7%	77.8%	47.8%	43.3%
案内設備(駅数)	9	3	8	5	25	2,662
割合	34.6%	15.0%	66.7%	55.6%	37.3%	76.9%
障害者トイレの設置(駅数)	24	12	7	6	49	2,996
うちトイレ設置駅数 に対する割合	92.3%	63.2%	70.0%	100.0%	80.3%	92.2%

※鉄軌道駅数は1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設及び2,000人以上3,000人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設である旅客施設を示している。

車両等のバリアフリー化の推移(管内)



(令和4年度末時点)

(目標値: 70%/R7年度末)	新潟県	長野県	富山県	石川県	計	全国
総数	45	132	295	49	521	52,150
基準適合車両	22	58	89	33	202	29,699
割合	48.9%	43.9%	30.2%	67.3%	38.8%	56.9%

(令和4年度末時点)

(目標値:約80% (乗合)/R7年度末)	新潟県	長野県	富山県	石川県	計	全国
総数	848	561	226	464	2,099	44,282
基準適合車両	430	204	182	297	1,113	30,117
割合	50.7%	36.4%	80.5%	64.0%	53.0%	68.0%

(令和4年度末時点)

(目標値:福祉タクシー 約90,000台・UDタク シー約25%/令和7年 度末	新潟県	長野県	富山県	石川県	計	全国
総数	2,425	2,268	764	1,650	7,107	173,041
基準適合車両	496	353	233	258	1,340	45,311
(うちUDタクシー)	183	137	110	130	560	33,272
総数に対するUDタク シーの割合	7.5%	6.0%	14.4%	7.9%	7.9%	19.2%

(令和4年度末時点)

(目標値:約60%/R7年度末)	新潟県	長野県	富山県	石川県	計	全国
総数	12	1	8	1	22	659
基準適合船舶	4	0	3	1	8	370
割合	33.3%	0.0%	37.5%	100.0%	36.4%	56.1%

(令和4年度末時点)

(目標値:100%/R7年度末)	新潟県	長野県	富山県	石川県	計	全国
バスターミナル数※	2	1	－	－	3	44
(うちトイレ設置施設数)	1	1	－	－	2	35
段差の解消(施設数)	2	1	－	－	3	41
割合	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	93.2%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	2	1	－	－	3	38
割合	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	86.4%
案内設備(施設数)	0	0	－	－	0	34
割合	0.0%	0.0%	－	－	0.0%	77.3%
障害者トイレの設置(施設数)	1	1	－	－	2	25
うちトイレ設置施設数に対する割合	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	71.4%

※バスターミナル数は1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設及び2,000人以上3,000人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設である旅客施設を示している。

旅客船ターミナルのバリアフリー状況について

(令和4年度末時点)

(目標値:100%/R7年度末)	新潟県	長野県	富山県	石川県	計	全国
旅客船ターミナル数※	2	-	-	-	2	15
(うちトイレ設置施設数)	2	-	-	-	2	13
段差の解消(施設数)	2	-	-	-	2	14
割合	100.0%	-	-	-	100.0%	93.3%
視覚障害者 誘導用ブロック(施設数)	2	-	-	-	2	10
割合	100.0%	-	-	-	100.0%	66.7%
案内設備(施設数)	0	-	-	-	0	8
割合	0.0%	-	-	-	0.0%	53.3%
障害者トイレの設置(施設数)	2	-	-	-	2	11
うちトイレ設置施設数 に対する割合	100.0%	-	-	-	100.0%	84.6%

※旅客船ターミナル数は1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上の旅客施設を示している。

(令和4年度末時点)

(目標値:100%/R7年度末)	新潟県	長野県	富山県	石川県	計	全国
航空旅客ターミナル数※	1	－	－	1	2	42
(うちトイレ設置施設数)	1	－	－	1	2	42
段差の解消(施設数)	1	－	－	1	2	39
割合	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	92.9%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	1	－	－	1	2	41
割合	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	97.6%
案内設備(施設数)	0	－	－	1	1	39
割合	0.0%	－	－	100.0%	50.0%	92.9%
障害者トイレの設置(施設数)	1	－	－	1	2	42
うちトイレ設置施設数に対する割合	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	100.0%

※航空旅客ターミナル数は1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上の旅客施設を示している。

(令和4年度末時点)

園路及び広場(※) (目標値:約70%)	新潟県	富山県	石川県	計	全国
総数	205	125	116	446	9,517
基準適合の数	102	90	77	269	6,091
割合	49.8%	72.0%	66.4%	60.3%	64.0%
駐車場 (目標値:約60%)	新潟県	富山県	石川県	計	全国
総数	160	98	95	353	6,023
基準適合の数	83	47	51	181	3,361
割合	51.9%	48.0%	53.7%	51.3%	55.8%
便所 (目標値:約70%)	新潟県	富山県	石川県	計	全国
総数	190	116	108	414	8,980
基準適合の数	128	77	66	271	5,680
割合	67.4%	66.4%	61.1%	65.5%	63.3%

※都市公園は規模の大きい概ね2ha以上の都市公園を示している。
北陸地方整備局の管轄区域で集計のため、長野県は含めていない。

(令和4年度末時点)

(目標値: 75%)	新潟県	富山県	石川県	計	全国
総数(箇所)	47	21	33	101	3,289
基準適合の数(箇所)	42	16	20	78	2,373
割合	89.4%	76.2%	60.6%	77.2%	72.1%

※北陸地方整備局の管轄区域で集計のため、長野県は含めていない。

地域別 基本構想の作成状況 (令和5年度末時点)

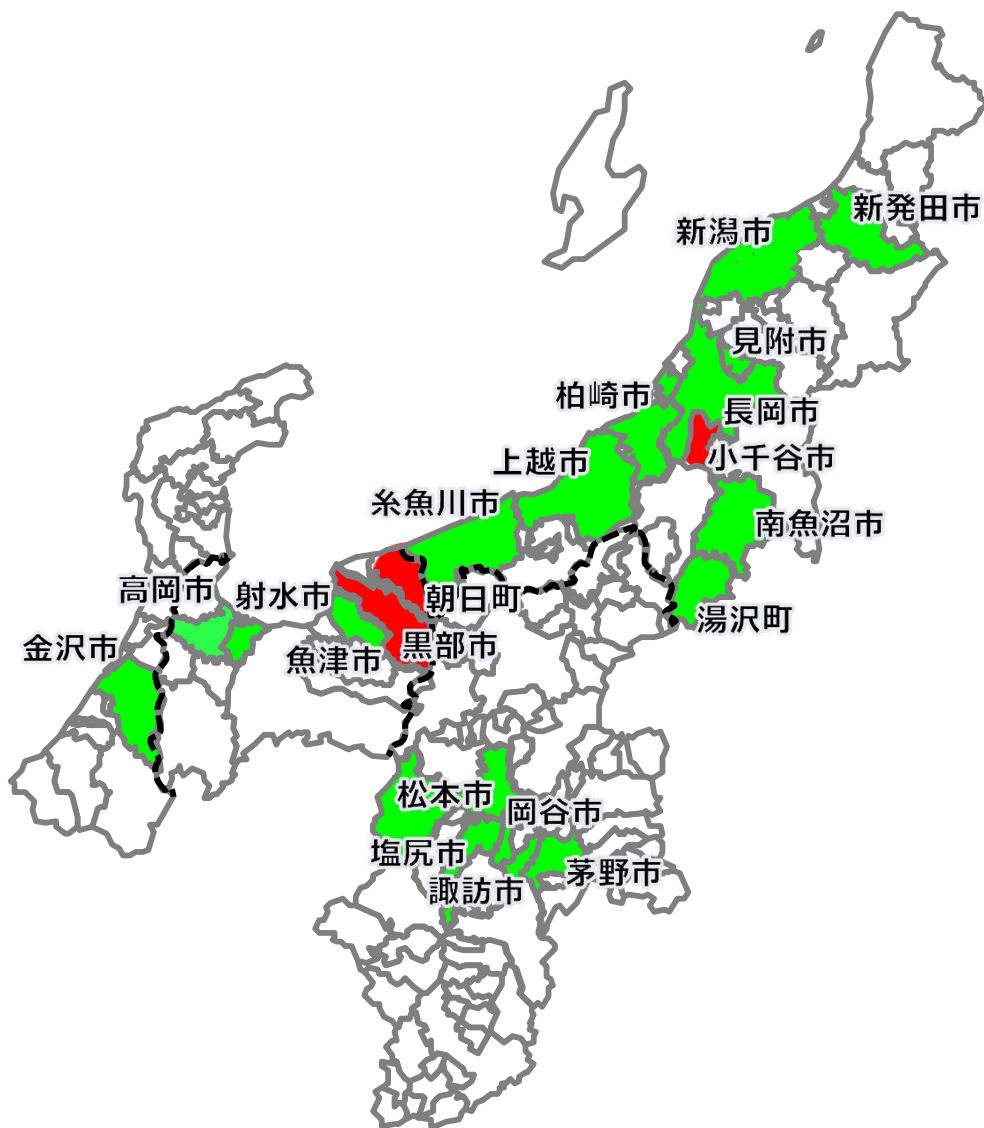
	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
目標値	19	61	119	34	103
作成数	17	14	98	18	44
作成率	9.5 %	6.2 %	28.5 %	12.8 %	24.9 %
	17 / 179	14 / 227	98 / 343	18 / 141	44 / 177
うち市・区の作成率	42.9 %	16.8 %	43.0 %	28.3 %	39.0 %
	15 / 35	13 / 77	93 / 216	17 / 60	41 / 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
目標値	109	27	11	32	12
作成数	83	24	6	19	2
作成率	41.9 %	22.4 %	6.3 %	8.2 %	4.9 %
	83 / 198	24 / 107	6 / 95	19 / 233	2 / 41
うち市・区の作成率	64.8 %	38.9 %	15.8 %	15.7 %	18.2 %
	72 / 111	21 / 54	6 / 38	17 / 108	2 / 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	325	18.7 %	36.4 %
		325 / 1741	297 / 815

赤塗り箇所：
全国平均以上

青塗り箇所：
全国平均以下



■ 作成済み
■ 作成予定

新潟県 10市町

市町村名	重点整備地区
新潟市	亀田駅周辺地区 新潟万代、万代島、 白山、寺尾、内野地区
長岡市	長岡駅周辺地区
糸魚川市	糸魚川駅周辺地区
柏崎市	柏崎駅周辺地区
上越市	高田駅周辺地区
湯沢町	越後湯沢駅周辺地区
南魚沼市	浦佐駅周辺地区
見附市	見附駅東側周辺地区
新発田市	本庁地区
小千谷市	策定予定 (R6年度中)

長野県 5市

市町村名	重点整備地区
諏訪市	上諏訪駅周辺地区
塩尻市	塩尻駅周辺地区 広丘駅周辺地区
松本市	松本駅周辺地区
岡谷市	岡谷駅周辺地区
茅野市	茅野駅周辺地区

富山県 5市

市町村名	重点整備地区
射水市	小杉駅周辺地区 越中大門駅周辺地区
魚津市	魚津駅周辺地区
高岡市	福岡駅前地区
朝日町	策定予定 (R6年度中)
黒部市	策定予定 (R6年度中)

石川県 1市

市町村名	重点整備地区
金沢市	金沢駅周辺地区 西金沢駅周辺地区

地域別 移動等円滑化促進方針マスタープランの作成状況 (令和5年度末時点)

※ブロック内訳は、運輸局と同じ

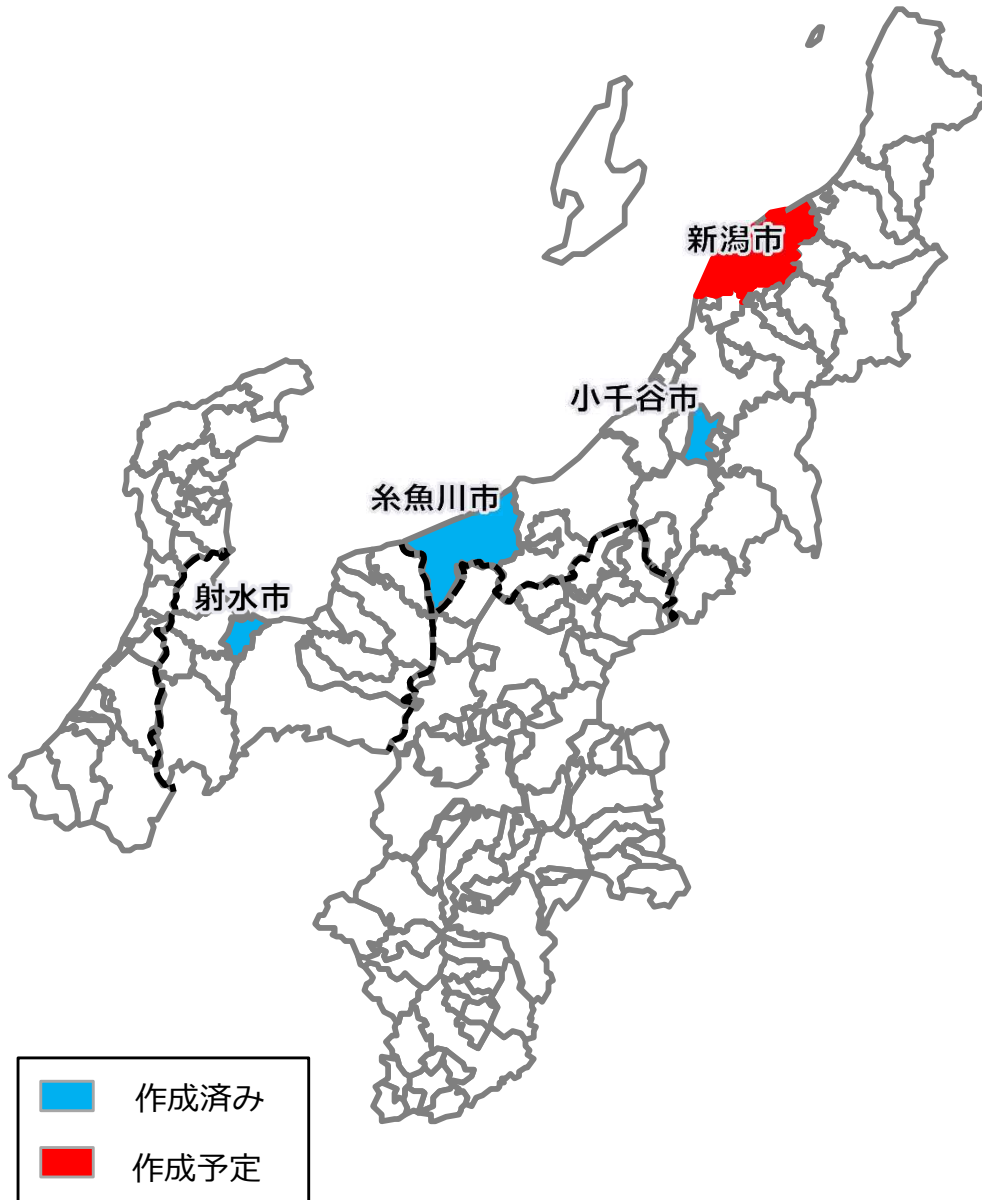
	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
目標値	36	47	69	23	36
作成数	1	7	14	3	2
作成率	0.6 %	3.1 %	4.0 %	2.1 %	1.1 %
	1 / 179	7 / 227	14 / 343	3 / 141	2 / 177
うち市・区の作成率	0.0 %	9.1 %	6.4 %	5.0 %	1.9 %
	0 / 35	7 / 77	14 / 216	3 / 60	2 / 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
目標値	48	22	19	42	8
作成数	7	4	0	6	0
作成率	3.5 %	3.7 %	0.0 %	2.5 %	0.0 %
	7 / 198	4 / 107	0 / 95	6 / 233	0 / 41
うち市・区の作成率	5.4 %	7.4 %	0.0 %	5.5 %	0.0 %
	6 / 111	4 / 54	0 / 38	6 / 108	0 / 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	44	2.5 %	5.1 %
		44 / 1741	42 / 815

赤塗り箇所:
全国平均以上

青塗り箇所:
全国平均以下 18



新潟県

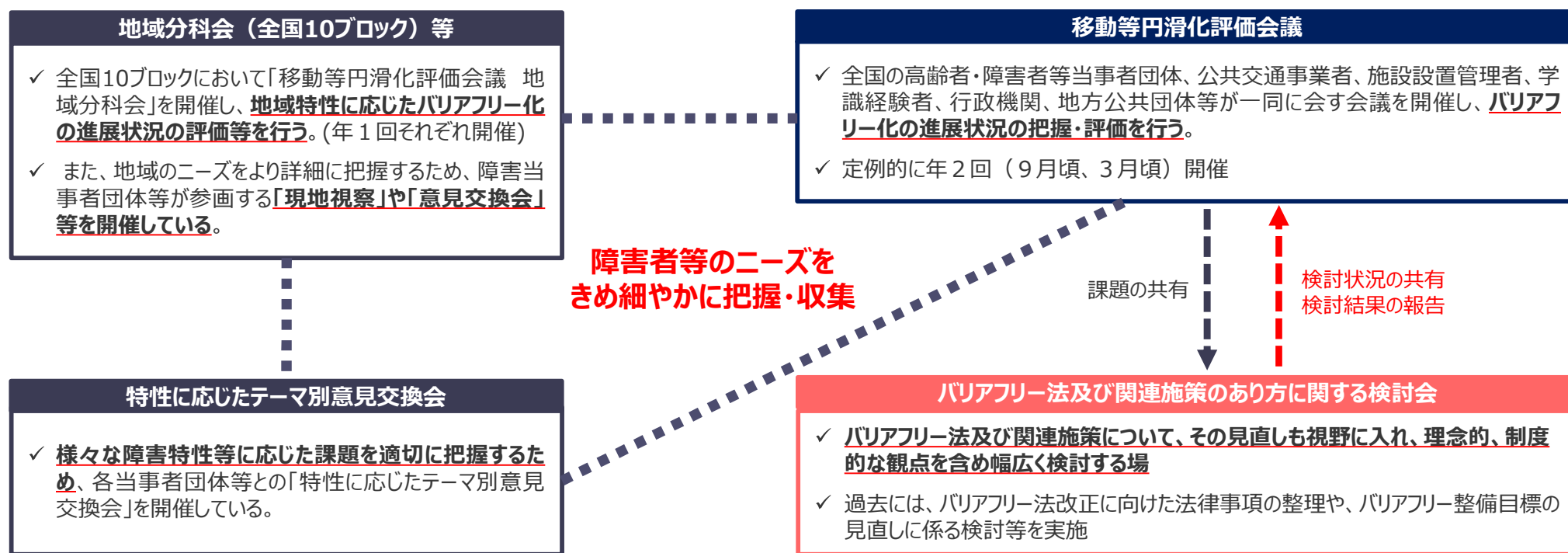
市町村名	移動等円滑化促進地区
糸魚川市	糸魚川駅周辺地区 他
新潟市	作成中
小千谷市	東小千谷地区 西小千谷地区

富山県

市町村名	移動等円滑化促進地区
射水市	小杉地区 新湊地区 大門・大島地区

● バリアフリー整備目標（第三次）の期限が令和7年度までとなっていること、また、令和2年改正バリアフリー法に基づく法施行状況の検討時期（法施行後5年を経過した時点）が令和7年度中に到来することを踏まえ、令和6年度早期に「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」を開催し、学識経験者、障害当事者団体及び事業者団体等の参画の下、約1年程度かけてバリアフリー法及び関連施策について議論を行うことを検討。

<参考1：移動等円滑化評価会議等との関係性について>



<参考2：あり方検討会の開催スケジュール（想定）>



※ 議論の進捗状況や社会情勢の変化に伴い、スケジュールは前後する可能性あり。